**アドバイザー派遣実施状況報告**

**【別紙１】**

平成30年度及び令和元年度にアドバイザー派遣を実施した3つの協議会について、以下のとおり実施状況を報告する。

* 平成30年度派遣決定・・・交野市障がい者自立支援協議会、守口市障がい者自立支援協議会
* 令和元年度派遣決定・・・箕面市自立支援協議会

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **交野市障がい者自立支援協議会** | 派遣開始 | **平成30年10月～** |
| 派遣回数 | **1８回** |
| 派遣目的 | **基幹相談支援センターへの後方支援を軸とした協議会運営支援** |
| 当初派遣決定理由 | * 設立以降、地域の相談支援ネットワークを形成し、豊富な人材とノウハウを蓄積してきた。当市基幹相談支援センターにおいては、協議会における関係機関との有機的連携の構築、人材育成等の取組みを積極的に実施しているところであるが、今般、限られた人員体制の中で取り組むべき課題も多い。
* 個々のニーズから導き出される地域課題の解決に向けた取組みを実施していくためには、基幹相談支援センターが相談支援事業所と適切に役割分担を行い、障がい児者相談支援の評価を実施していくことが重要であり、サービス等利用計画の評価（検証）を実施することで相談支援専門員のスキルアップと地域診断にも繋がる。
* 地域の特性を生かし、きめ細やかな障がい児者支援を実施していくにあたリ、基幹相談支援センターの機能強化に向けた助言等を行うことで、協議会運営のさらなる強化及び質の高い相談支援体制の確立を図り、地域課題の解決に向けた後方支援を行うものである。
 |
| 具体的な支援内容（２年間の総括） | **（1年目）*** 基幹相談支援センターへの聴取と現状の洗い出しにより、各相談支援の役割が不明確であり、互いに疲弊感が強いことが明らかとなったことから、基幹相談支援センターを中心に相談支援の課題分析を踏まえた役割整理に着手すること、さらに、個別課題の整理と地域課題の抽出、相談支援の活動を「見える化」することを目的に、「事例検討シート」を作成することを提案。

**（2年目）*** 平成30年度末の基幹相談支援センター受託事業者の契約満了により、市が基幹相談支援センターの一部機能を運営することとなった。基幹相談支援センター再設置を念頭に、①～③の方向性に基づき、アドバイザーの助言のもと、具体的取組みを実施。
1. 相談支援の役割と三層構造を整理。
2. 相談支援の抽出過程で地域診断を行いながら、広義の相談支援体制である地域ネットワークの在り方や地域の支援機関、事業所等の役割分担を明確化。
3. そのうえで、交野市の相談支援体制向上の方策を導く。

**＜相談支援の役割分担の整理＞*** 官民協働のもと、現状の相談支援体制における基幹相談支援センターの事業内容、障がい児者相談支援事業の検証・評価を行い、「課題整理表」を作成することで、三層構造における役割分担、官民の役割分担を整理し、交野市の地域の実情に応じた相談支援の役割を整理・明確化した。
 |
| 具体的な支援内容（２年間の総括）　続き | **＜地域課題の抽出＞*** 「事例検討シート」を活用した事例検討会を通じ、個別課題から地域課題の抽出過程で地域診断を行いながら、地域課題抽出プロセスを理解するとともに、地域の支援機関や事業所等の役割も併せて整理。地域課題を整理していくため、事例検討を継続して実施することで相談支援専門員のスキルアップにつなげる。

**＜相談支援の見える化＞*** 相談支援における課題整理を進める中で、相談支援専門員の専従常勤化の必要性、また、支援関係者に対し相談支援への理解を深める必要性を認識したため、現状や活動内容を客観的に評価できるよう、相談件数や相談支援に従事する職員の常勤換算数などを統計・数値で表すことにより、市域のニーズ及び支援者数を客観的指標で示し、相談支援の現状を数値化するなど、相談支援を可視化した。

**＜協議会の役割、機能の理解＞*** 『自立支援協議会の役割と機能』に関する認識を共有するための研修を実施、アンケートを行い、協議会に対する運営評価の参考とした。

上記により、基幹相談支援センターにおける業務内容の精査、相談支援の三層構造の検証・評価等一連の取組みを終えた。これらを官民協働で進める中で、官民双方で意識の一致が図られた。相談支援の検証・評価を受け、市において「交野市の相談支援体制」となる方針をまとめ、現状の課題整理を行いながら、今後は、計画相談支援体制の充実に向けた体制整備を行っていくことが必要であるとの共通認識を導き出した。さらに、今後、基幹相談支援センターを委託設置する際には、あらかじめ基幹相談支援センターと市の役割分担を明確にしておくことが必要であるとの助言を行い、官民役割分担表を作成することより基幹相談支援センターの業務内容と役割分担を見える化するよう支援した。 |
| 派遣の効果と残る課題 | **【派遣の効果】*** 官民で協力して相談支援体制の構築に向けた課題整理と検証・評価を進めた結果、相談支援の見える化と、地域の実情に応じた相談支援の役割・三層構造の整理がなされ、地域の支援力向上に向けた相談支援体制が構築された。基幹相談支援センターの役割が明確化され、今後の円滑な運営のための基盤整備及び機能強化の土台が形成された。
* 官民協働での議論と取組みを進めた結果、関係者間で共通の思いや共通の認識が形成された。

**【残る課題】*** 整理した三層構造に応じた運営がなされているかの検証・評価を行う仕組みを確立していく必要がある。
* さらに今後は、基幹相談支援センターと、地域の相談支援人材育成や地域援助を担う主任相談支援専門員とが、連携して地域の相談支援体制の向上や人材育成に取り組んでいく必要がある。
 |
| 今後の見通し | * 評価・検証を踏まえた相談支援の役割と三層構造の整理により、相談支援の再構築が図られた。今回の一連の協働作業により、官民で意識の一致や共通目的が確認されたことを踏まえれば、今後、基幹相談支援センターの牽引のもと、官民一体となって、適切な役割分担に応じた運営がなされているかの検証・評価を行う仕組みを確立し、相談支援体制の向上に繋げてくことが期待される。また、基幹相談支援センターの運営を通して、主任相談支援専門員の有効な活用を踏まえた協働の基盤を築きあげていくことが重要である。
* 次年度の基幹相談支援センターの運営形態については確立していないが、少なくとも、基幹相談支援センター運営者が適切な機能を担い、その機能を十分に発揮できるよう、地域の実情に応じた適切な三層構造の整理と関係者間による認識の共有がなされた。
* 今後は、整理された役割に基づき運営していく中で、交野市障がい者自立支援協議会として助言の必要性を認識した場合に、その都度、必要に応じ支援を行っていくことが望ましい。
 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **守口市障がい者自立支援協議会** | 派遣開始 | **平成30年10月～** |
| 派遣回数 | **12回** |
| 派遣目的 | **自立支援協議会の体制再構築にかかる後方支援** |
| 当初派遣決定理由 | * H30時点において、本会議のもとに運営委員会、その下部に6つの部会を設置している。設立から10年が経ち、この間、各専門部会から提起された地域課題の解決に向け協議を行ってきたが、解決に至らない地域課題も多く、今般、障がい児者が地域の中で安心して暮らしていくためには、サービス種別を超えて地域の諸課題を扱っていく場が必要との観点に立ち、守口市第5期障がい福祉計画において「自立支援協議会の再構築」を位置づけた上で、本計画期間中に新たな協議会の体制整備を検討することとしている。
* 体制再構築により、関係者の有機的連携のもと、地域課題の解決に向けた取組みがさらに活性化したものとなるよう、当市協議会の体制再構築にかかる後方支援として、運営会議等への参画を通じ、アドバイザーによる助言を行うものとする。
 |
| 具体的な支援内容（２ヵ年の総括） | **（1年目）**新体制における運営会議の構成メンバーとともに、以下のとおり支援の方向性を整理した。1. 再構築に対する協議会への十分な説明と方向性の共有。
2. 旧体制における部会等の位置付けや、再構築後の体制において地域課題を抽出・検討するための具体的進め方や流れについての確認と共有。
3. 再構築後の体制における既存人材の更なる活用、人材育成の方向性について共有。

①～③の方向性に基づき、アドバイザーの助言のもと、具体的取組みを実施。**＜旧体制の評価と再構築に向けた認識の共有化＞*** アドバイザーが参加する運営会議において、基幹相談支援センターを中心に協議会の再構築に関する各部会からの意見を集約。また、これまでの協議会での取組みに対する再評価を行うことにより、課題の共有化が進んだ。

**（2年目）****＜課題検討のための進め方と検討フローの共有化＞*** 新体制において、各支援者実務者会議（旧部会を再編）で集約された課題が地域課題として共有されやすくなるよう、仕組みの再構築や「地域課題解決のための提案シート」の見直しを行うとともに、本会議での議論に繋がるよう、「提案シート」の活用方法や解決に至るまでの検討フローを展開していく上での考え方などについて具体的に助言を行った。
* また、「提案シート」の効果的な活用に向け、地域課題の抽出に関する研修会を開催し、地域課題抽出についての理解を深めるとともに、具体的解決に向けてどのように取り組んでいくのかという観点から、地域課題の取り上げ方、地域診断の実施等を相談支援専門員が実践の場で具体的に取り入れていくことができるよう、守口市の現状と今後すべきことの共有化を図った。
 |
| 具体的な支援内容（２ヵ年の総括）　続き | **＜本会議の在り方＞*** 本会議での円滑な進行と活発な討議に向け、支援者実務者会議からあげられた課題を整理し運営会議に繋げるための「事務局会議」を新たに設置することとし、本会議前の整理・調整を担う体制づくりと運営に関する助言を行った。

**＜人材育成＞*** 事務局会議の新たな設置により、特定のメンバーに負担が偏らないよう、既存人材の更なる活用や次世代の人材育成ビジョンの検討を促した。
* 主任相談支援専門員も交えた議論を重ねていくことで、主任相談支援専門員が協議会で有効的に活動することができるよう、基幹相談支援センター及び行政との円滑な連携を促した。
 |
| 派遣の効果と残る課題 | **【派遣の効果】*** 協議会の理念・原点に立ち戻りながら議論を進めることで、協議会構成メンバーの理解と共通の方向性を得ながら、新体制における協議会の形を構築することができた。
* また、地域課題の抽出から解決に向けた一連のプロセスについて、メンバー間で具体的な議論が積極的に進められ、理解と共有化がはかられるとともに、本会議で具体的な議論が活発になされるようになるなど、協議会の活性化に繋がった。

**【残る課題】*** 今後は、課題抽出から本会議での討議に至るまでの過程において、事務局会議や運営会議に実効性をもたせるため、イメージや方向性を確認しながら共有していくこと、さらに、本会議までの過程を再評価し、今後の運営に繋げていくことが大切である。
* 同時に、再構築後の協議会が効果的・効率的な体制であり続けるよう、既存人材の更なる活用や次世代の人材育成を視野に入れた人材育成ビジョンの策定と活躍できる場づくりを行うためにも、基幹相談支援センターのＳＶ機能のさらなる強化が必要とされる。
 |
| 今後の見通し | * 再構築に対する協議会への十分な説明と方向性の共有、再構築後の地域課題抽出・検討のための具体的進め方や流れについての確認と共有、協議会の在り方に対するメンバーの共通認識の形成等について一定の成果を得た。
* 運営会議メンバーで意思の共有を図りながら、基幹相談支援センター、行政、主任相談支援専門員が情報を共有しながら連携していくことで、再構築後の協議会がさらに活性化したものとなることが期待される。
* 今後は、新体制を運営し再評価していく中で、守口市障がい者自立支援協議会として助言の必要性を認識した場合に、その都度、必要に応じ支援を行っていくことが望ましい。
 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **箕面市自立支援協議会** | 派遣開始 | **令和元年10月～** |
| 派遣回数 | **2回** |
| 派遣目的 | **協議会の役割・機能の理解及び目的共有による協議会活性化** |
| 当初派遣決定理由 | * 箕面市自立支援協議会は、古くから地域の強みを活かした相談支援を実施してきた歴史があり、強固な相談支援のネットワークと豊富な人材・ノウハウを有している。また、協議会運営においても、基幹相談支援センターが中心となり、年4回の運営会議に加え３つの部会を定期的に開催している。基幹相談支援センターは、地域の相談支援の中核的役割を担うことが期待されているが、当協議会では部会等開催にかかる企画運営の多くを基幹相談支援センターが担っていることから、業務繁忙から生じる負担感や設置から10年目を迎える協議会のマンネリ化が懸念されている。
* 自立支援協議会が地域の障がい福祉のシステムづくりのための中核的役割を果たすことができるよう、協議会の参加者全員が協議会の機能を十分に理解し、協議会をより良いものとするために共通の目的を持ち、官民協働の意識を育み、地域の支援レベルをさらにアップさせるため、今一度立ち止まり参加者全員で協議会の目的や役割・機能の再確認を行うことが望まれる。そのための後方支援を行うものである。
 |
| 具体的な支援内容 | * 協議会メンバー間での目的の共有、課題の共有、情報の共有を進めるとともに、部会等が課題を整理・検討する場として有効に機能するために、協議会本来の機能である課題抽出機能への理解を促すことを目的に、研修会を実施。
* なお、基幹相談支援センターを運営する市において、現状におけるメンバーによる協議会の運営評価指標や、箕面市自立支援協議会に対する客観的評価指標を有していないことから、協議会運営を再評価する機会となるよう、研修終了後に参加者アンケートをとることを提案。
* 第2回目の派遣において、「市町村自立支援協議会の役割と活用」について研修会を実施。事務局及び各部会メンバーより約20名が参加。自立支援協議会の役割・機能や自立支援協議会運営のポイント、基幹相談支援センターの役割等について講義を行った。
 |
| 派遣の効果と残る課題 | **【派遣の効果】*** アンケ―ト結果からは、研修によって気づきを得たという回答が多くみられ、自立支援協議会の目的や役割についての理解・再確認が進んだとみられる。
* また、基幹相談支援センターである市においては、アンケート結果により、協議会運営を再評価する契機となり、箕面市自立支援協議会としてまず取り組むべきことは何かを考えるきっかけとしての一歩となった。
 |
| 派遣の効果と残る課題（続き） | **【残る課題】*** アンケート結果から明らかとなった協議会メンバーの箕面市自立支援協議会への評価をもとに、協議会本来の役割を有効に機能させるためには、まず何から着手すべきなのか、地域の強み・弱みや特徴を踏まえた上で、課題を整理し協議会活性化に向け改善を図っていく必要がある。
* その際には、基幹相談支援センターを中心に、メンバー間で目的や方向性を共有し、官民協働のネットワークを形成しながら取り組んでいくことが必要である。
 |
| 今後の見通し | * 現時点では、基幹相談支援センターにおいて課題整理に着手したばかりであり、今後取り組むべき方向性についても、検討のスタートに立ったところである。
* まずは、今回の研修内容とアンケート結果、地域性を踏まえ、箕面市自立支援協議会の今後のあり方や方向性、そのために何をすべきかを再検討し、より良い協議会作りに向け、メンバー間で協議し共有するという作業が必要である。
* 基幹相談支援センターにおいても同様の認識を有していることから、今回の派遣については一旦終了とし、課題の整理ができた段階で必要に応じ、派遣を検討するのが望ましい。
 |